

## 豪ドルの動向を左右する要因について

ロシアのウクライナに対する軍事侵攻後、エネルギー価格などの上昇を背景に資源国通貨は堅調に推移しましたが、4月後半からその勢いが減速しました。資源価格上昇のペースダウン、もしくは下落や、世界的な景気減速懸念などが背景です。加えて国固有の事情も通貨動向に影響しています。豪ドルを中心にこれら通貨変動要因を探ります。

### 豪雇用統計：豪金融政策や豪ドルを占う上で注目された雇用指標はやや軟調

オーストラリア(豪)統計局が2022年5月18日に発表した1-3月期の賃金指数は前期比0.7%と市場予想の同0.8%を下回りました。前年同期比も2.4%と市場予想の同2.5%を下回りました(図表1参照)。

なお、19日に発表された豪雇用統計では失業率は市場予想、前月に一致する3.9%となり、低水準を維持しましたが、雇用者数は前月比4000人増と、市場予想の同3万人増を下回りました。

### どこに注目すべきか：豪ドル、資源国通貨、賃金指数、総選挙

4月後半から豪ドル(対米ドル)安傾向となっています(図表2参照)。年初から豪ドルは資源価格上昇などを背景に堅調に推移し、ロシアのウクライナに対する軍事侵攻の影響は、結局エネルギー価格上昇を伴うとの観測から豪ドル高に転じる局面も見られました。

しかし足元では豪ドル安に転じています。主な背景は米国の金融引き締めの影響が根強いこと、資源価格上昇の勢いに一服感が見られることです。資源価格上昇がペースダウンした背景は景気減速、とりわけ中国の景気悪化の影響が大きいと見られます。原油価格は高止まりですが、銅や鉄鉱石価格は4月後半から下落傾向に転じています。

なお、上に示した豪ドル安要因は他の資源国にも共通しており、ブラジルレアルや南アフリカランドも4月中頃まで上昇傾向、その後下落に転じています(図表3参照)。なお、図表3ではレアル高、ランド高をグラフの上方向に示しています。また、南アランドの下落が足元で大きい背景は、計画停電など電力供給不安が残ることや、洪水の影響により景気減速懸念が高まったことが挙げられます。

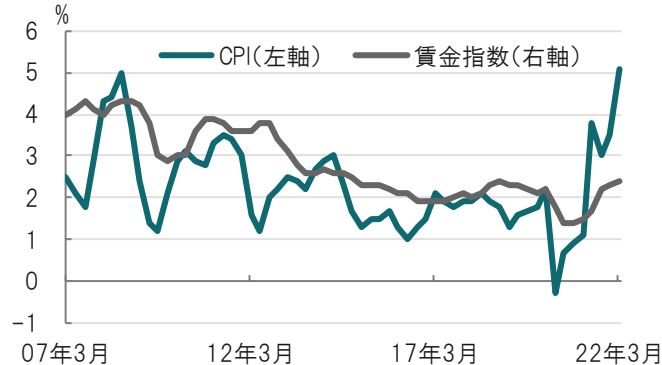
ここまで豪ドルの変動要因として他の資源国同様、国外要因を述べてきましたので、次に豪国内要因を述べます。

注目は豪準備銀行(中央銀行)の金融政策です。豪中銀は5月3日に政策金利を0.1%から市場予想の0.25%を上回る0.35%へと引き上げました。豪消費者物価指数が足元前年同期比で5.1%となるなど想定以上に上昇していること、豪中銀は賃金も(物価にあわせ)上昇すると予測していることなどを利上げの背景と説明しています。これらの想定は豪中銀の会合後に公表された金融政策報告にも示されてい

ます。もっとも過去2日間で公表された雇用関連統計は今回の利上げ幅を幾分抑制する内容であったと見ています。

なおオーストラリアでは総選挙が21日に投開票される予定で、与党・保守連合が野党・労働党にリードを許す展開で、9年ぶりの政権交代の可能性も浮上しています。市場はある程度結果を織り込んでいるとは思われますが、不透明要因とも見られます。豪ドルの国内要因として金融政策と総選挙が今後の動向に影響を与える展開を想定しています。

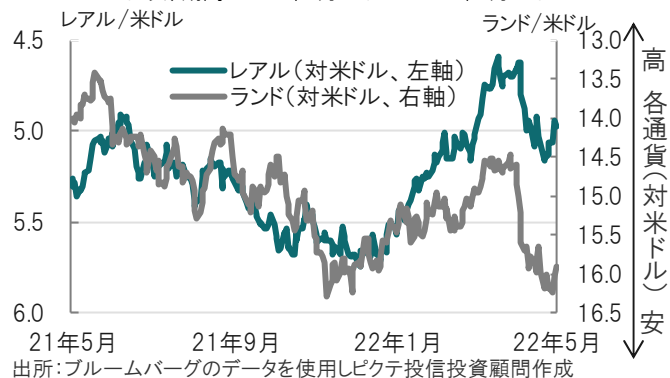
図表1：豪消費者物価指数(CPI)と賃金指数の推移  
四半期、期間：2007年1-3月期～2022年1-3月期、前年同期比



図表2：豪政策金利と豪ドル(対米ドル)の推移  
日次、期間：2021年5月18日～2022年5月18日



図表3：ブラジルレアルと南アランド(対米ドル)の推移  
日次、期間：2021年5月18日～2022年5月18日



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について(2022年4月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。